

平成24年度 柏原市の財務書類について

(1) 公会計改革

地方公共団体の会計制度は、年度単位の現金収支に着目した「現金主義・単式簿記」が採用されています。この制度は現金の動きがわかりやすい反面、これまでに取得した資産の状況や減価償却などの費用の把握が難しい面があります。

そこで、平成18年度に総務省より「地方公共団体における行財政改革の更なる推進のための指針」が示され、民間企業のような「発生主義・複式簿記」の考え方を取り入れた会計基準による財務書類4表、つまり「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支変動計算書」を整備することとなりました。

本市においては、「総務省方式改定モデル」に基づく財務書類4表の作成を平成20年度決算より作成しており、今回は、平成24年度決算に基づく4表の作成を行いました。

(2) 総務省方式改定モデルに基づく財務諸表

総務省方式改定モデルは、地方財政状況調査（決算統計）のデータを活用して財務諸表を作成するモデルで、資産の評価方法は、普通建設事業費による積算が認められています。

柏原市では、この資産評価にあたって、上記積算の他に、決算統計以前（昭和43年度以前）から取得している土地と無償受贈された土地に関する評価も行い、積算しています。

①. 貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表は年度末における資産と負債・純資産を対比させて表した表です。資産合計と負債・純資産合計が等しくなることから、バランスシートとも呼ばれます。

《資産》	《負債》
	《純資産》

■資産…柏原市が所有し、行政サービスに使用している社会資本（土地・建物）や預金・現金等

■負債…将来世代の債務（地方債や退職手当引当金など）

■純資産…これまでの世代の負担（国や府の負担を含む）

《普通会計のバランスシート前提条件》

①対象範囲：普通会計（一般会計）

※連結は、普通会計に加え、企業・公営事業の各会計及び一部事務組合、
柏原市土地開発公社並びに柏原市健康推進財団

②対象年度：平成24年度（基準日：平成25年3月31日現在）

※出納閉鎖期間（平成25年4月1日から5月31日まで）含む

③減価償却：土地を除く有形固定資産を対象に、取得年度の翌年から減価償却を行う。 目的別の種別の耐用年数に基づき、残存価格ゼロ定額法により算定する。

【普通会計 貸借対照表】（平成25年3月31日現在）

（単位：億円）

区分	平成24年度	平成23年度	増減
資産の部	859.6	870.9	△11.3
○公共資産	806.9	819.6	△12.7
○投資等	40.2	39.1	1.1
○流動資産	12.5	12.2	0.3
※うち歳計現金	2.8	4.8	△2.0
負債の部	244.1	249.0	△4.9
○地方債	203.4	203.9	△0.5
○未払金	2.4	3.4	△1.0
○退職手当引当金	36.2	39.1	△2.9
○その他	2.1	2.6	△0.5
純資産の部	615.5	621.9	△6.4
○国県補助金等	111.8	113.7	△1.9
○一般財源等	359.6	360.2	△0.6
○資産評価差額	144.1	148.0	△3.9

資産の部をみると、公共資産が12億7千万円の減となりました。これは評価替え等により資産評価差額の減と減価償却の減によるものです。また投資等においては長期延滞債権は7千万円の減となりましたが、市立柏原病院事業会計へ1億8千万円の建設費用等の繰出（出資）をしたため、1億1千万円の増となりました。流動資産では、歳計現金が2億円減少しています。

負債の部では、地方債が償還の進捗により5千万円の減となっています。また、未払金は、前年度に計上した債務負担行為額の執行を行ったことにより、1億円の減となりました。

負債の部と純資産の部の割合は28対72となっており、前年度の29対71と比べてほぼ横ばいとなっていますが、依然として地方債をはじめとした負債に頼った財政運営となっています。

【連結 貸借対照表】（平成25年3月31日現在）

（単位：億円）

区分	平成24年度	平成23年度	増減
資産の部	1 4 3 5 . 0	1 4 2 3 . 9	1 1 . 1
○公共資産	1 3 5 4 . 4	1 3 4 9 . 2	5 . 2
○投資等	3 2 . 2	3 1 . 9	0 . 3
○流動資産	4 5 . 6	3 9 . 8	5 . 8
※うち歳計現金	2 7 . 0	2 4 . 4	2 . 6
○繰延勘定	2 . 8	3 . 0	△ 0 . 2
負債の部	6 1 7 . 8	6 2 1 . 3	△ 3 . 5
○地方債	5 4 1 . 7	5 4 8 . 2	△ 6 . 5
○未払金	1 1 . 1	9 . 7	1 . 4
○退職手当引当金	5 3 . 0	5 4 . 7	△ 1 . 7
○その他	1 2 . 0	8 . 7	3 . 3
純資産の部	8 1 7 . 2	8 0 2 . 6	1 4 . 6

前年度と同様に負債の部と純資産の部の割合は43対57となっています。普通会計に比べて、負債の割合が大きいことから、今後も各会計や組合等の経営状況に留意する必要があります。

②行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政サービスのうち、福祉サービスや人的サービスなど、資産形成につながらないものにかかったコスト（経常行政コスト）とそのサービスの対価として得られた財源（経常収益）を対比させた表です。

【普通会計 行政コスト計算書】

（単位：億円）

区分	平成24年度	平成23年度	増減
経常コスト	201.8	204.3	△2.5
○人にかかるコスト 職員給与・退職金など	36.6	38.1	△1.5
○物にかかるコスト 物件費、維持補修費、減価償却費	41.1	40.9	0.2
○移転支出的コスト 社会保障給付や補助金など	120.9	122.3	△1.4
○その他のコスト 地方債の利子など	3.2	3.0	0.2
経常収益 (使用料、手数料、負担金など)	6.8	6.6	0.2
純経常行政コスト	195.0	197.7	△2.7

純経常行政コストは2億7千万円の減となっています。

経常コストをみると、人にかかるコストが1億5千万円の減となっています。これは退職手当引当金が減になったことなどによるものです。

また、移転支出的コストでは1億4千万円の減となっています。これは他団体等への支出額が4千万円の増となったものの、一部事務組合負担金の減などにより補助金等の1億円の減、児童手当等扶助の減などによる社会保障給付費（扶助費）の5千万円の減となったことなどによるものです。

一方、経常収益としては、分担金等の微増により全体で2千万円の増となったことによるものです。

これらにより、人にかかるコストや社会保障給付費などの移転支出的コストが減になったことにより純経常行政コストは減となりました。

【連結 行政コスト計算書】

(単位：億円)

区分	平成24年度	平成23年度	増減
経常コスト	443.7	437.1	6.6
○人にかかるコスト 職員給与・退職金など	70.3	72.9	△2.6
○物にかかるコスト 物件費、維持補修費、減価償却費	95.5	92.5	3.0
○移転支出的コスト 社会保障給付や補助金など	260.0	256.1	3.9
○その他のコスト 地方債の利子など	17.9	15.6	2.3
経常収益 使用料、手数料、負担金、保険料、 事業収益など	185.2	177.9	△7.3
純経常行政コスト	258.5	259.2	△0.7

純経常行政コストは7千万円の減となっています。

これは社会保障給付の増などにより経常コストが増加しましたが、それ以上に分担金・負担金などの増加により経常収益が増加したためです。

③純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部に計上された各数値が1年間にどのように増減したかを示す表です。

【普通会計 純資産変動計算書】 (単位：億円)

区 分	
期首資産残高	6 2 1 . 9
○純経常行政コスト	△ 1 9 5 . 0
○財源	1 9 2 . 1
・市税	8 8 . 0
・地方交付税	4 3 . 9
・補助金	4 7 . 8
・その他	1 2 . 4
○資産評価差額・無償受贈資産	△ 3 . 8
○その他	0 . 3
期末資産残高	6 1 5 . 5

純経常行政コストが一般財源、補助金等受入を上回っていること、資産評価差額が減となっていることから純資産残高が減少しています。

【連結 純資産変動計算書】 (単位：億円)

区 分	
期首資産残高	8 0 2 . 6
○純経常行政コスト	△ 2 5 8 . 5
○財源	2 6 1 . 6
・市税	8 8 . 0
・地方交付税	4 3 . 9
・補助金	1 1 8 . 1
・その他	1 1 . 6
○資産評価差額・無償受贈資産	△ 3 . 8
○その他	1 5 . 3
期末資産残高	8 1 7 . 2

平成24年度から大阪広域水道企業団を連結対象範囲に加えていることにより、純資産残高は増加しています。

④資金収支計算書

市の現金（歳計現金）が１年間でどのように増減したかを示す表です。収入（歳入）と支出（歳出）を３つの性質（「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」）に区分して表示しています。

【普通会計 資金収支計算書】

（単位：億円）

１．経常収支の部		３．投資・財務的支出の部	
○人件費	３９．６	○貸付金	４．２
○物件費	２３．２	○基金積立額	２．５
○社会保障給付	５７．３	○地方債償還額	１６．２
○他会計等への支出	２８．４	○その他支出	１４．４
○その他支出	２６．８	支出合計	３７．３
支出合計	１７５．３	○貸付金回収額	４．５
○地方税	８８．１	○公共資産売却収入	０．０
○地方交付税	４３．９	○その他収入	０．３
○国府補助金等	４６．８	収入合計	４．８
○地方債発行額（※）	１３．４	投資財務的収支額	△３２．５
○その他収入	１８．６		
収入合計	２１０．８		
経常的収支額	３５．５		
２．公共資産整備収支の部			
○公共資産整備支出	７．７		
○公共資産整備補助金等支出	０．３		
○その他支出	０．９		
支出合計	８．９		
○国府補助金等	１．０	◇当年度歳計現金増減額	△２．０
○地方債	２．３	◇期首歳計現金残高	４．８
○その他収入	０．６	◇期末歳計現金残高	２．８
収入合計	３．９		
経常的収支額	△５．０		

期首に比べて歳計現金が２億円減少しています。また、これに地方債の発行額及び償還額、財政調整基金等の積立額及び取り崩し額を加味した基礎的財政収支（プライマリーバランス）はプラス３億９千万円となっています。

※ 地方債発行額のうち臨時財政対策債（Ｈ24 年度発行額約 13 億 4 千万円、元利償還金約 5 億 3 千万円）は、もともと地方交付税として交付されるべきものなのですが、国の施策により地方債に置き換えられているものです。（償還の財源も将来の地方交付税で賄われます。）

【連結 資金収支計算書】

(単位：億円)

1. 経常収支の部		3. 投資・財務的支出の部	
○人件費	72.8	○貸付金	0.0
○物件費	51.1	○基金積立額	4.1
○社会保障給付	229.1	○地方債償還額	39.9
○補助金等	31.9	○その他支出	3.4
○その他支出	18.0	支出合計	47.4
支出合計	402.9	○貸付金回収額	0.3
○地方税	88.1	○公共資産売却収入	0.0
○地方交付税	43.9	○その他収入	6.2
○国府補助金等	115.4	収入合計	6.5
○地方債発行額	13.4	投資財務的収支額	△40.9
○その他収入	193.9	翌年度繰上充用金増減額	△0.1
収入合計	454.7		
経常的収支額	51.8		
2. 公共資産整備収支の部			
○公共資産整備支出	20.4		
○公共資産整備補助金等支出	0.3		
○その他支出	1.1		
支出合計	21.8		
○国府補助金等	2.7	◇当年度歳計現金増減額	1.7
○地方債	8.2	◇期首歳計現金残高	24.4
○その他収入	1.8	◇負担割合変更に伴う差額	0.9
収入合計	12.7	◇期末歳計現金残高	27.0
経常的収支額	△9.1		

全体で現金残高は1億7千万円の増となりました。今後も経常的収支の増加を図るとともに、計画的な設備投資と負債の縮減等に努める必要があります。

(3) 市民一人当たりの財務書類

① 市民一人当たりのバランスシート

平成 25 年 3 月 31 日現在 人口 72,561 人

平成 24 年 3 月 31 日現在 人口 73,346 人

【普通会計】

(単位：万円)

区分	24 年度	23 年度	区分	24 年度	23 年度
【資産の部】	118.5	118.7	【負債の部】	33.7	33.9
1 公共資産	111.2	111.7	1 地方債	28.0	27.8
(1)有形固定資産	111.2	111.7	2 未払金	0.2	0.5
(2)売却可能資産	0.0	0.0	3 退職手当引当金	5.0	5.3
			4 その他	0.5	0.3
2 投資等	5.6	5.3	【純資産の部】	84.8	84.8
3 流動資産	1.7	1.7	1 国県補助金等	15.4	15.5
			2 一般財源	49.5	49.1
			3 資産評価差額	19.9	20.2

一人当たりの資産 : 118 万円 5 千円 (対前年度比 2 千円の減)

一人当たりの負債 : 33 万円 7 千円 (対前年度比 2 千円の減)

一人当たりの資産等の増減をみると、資産と負債がともに減少している中で、地方債は増加しています。今後も地方債管理には留意していく必要があります。

【連結】

(単位：万円)

区分	24 年度	23 年度	区分	24 年度	23 年度
【資産の部】	197.8	194.1	【負債の部】	85.1	84.7
1 公共資産	186.7	183.9	1 地方債	74.7	74.7
(1)有形固定資産	186.5	183.9	2 未払金	1.5	1.3
(2)無形固定資産	0.2	0.0	3 退職手当引当金	7.3	7.5
(3)売却可能資産	0.0	0.0	4 その他	1.6	1.2
2 投資等	4.4	4.4	【純資産の部】	112.7	109.4
3 流動資産	6.3	5.4			
4 繰延勘定	0.4	0.4			

一人当たりの資産 : 197万8千円 (対前年度比 3万7千円の増)
 一人当たりの負債 : 85万1千円 (対前年度比 4千円の増)

依然として普通会計と比べて負債の割合は大きいため、今後も各会計等の経営状況には留意が必要です。

② 市民一人当たりの行政コスト計算書

平成25年3月31日現在 人口 72,561人

平成24年3月31日現在 人口 73,346人

【普通会計】

(単位：円)

項目	24年度	23年度	増減
人にかかるコスト (職員給与・退職金関係など)	50,489	51,955	△1,466
物にかかるコスト (物件費、維持補修費、減価償却費)	56,662	55,806	856
移転支出的コスト (社会保障給付や補助金など)	166,667	166,730	△63
その他のコスト (地方債の利子など)	4,328	4,098	230
経常行政コスト合計	278,146	278,589	△443
使用料・手数料	5,790	5,826	△36
分担金・負担金・寄附金	3,676	3,223	453
経常収益合計	9,466	9,049	417
(差引)純経常行政コスト	268,680	269,540	△860

一人当たりの純経常行政コスト：26万9千円 (前年度比 1千円の減)

前年度に比べると、コストが443円減少しています。これは維持補修費などの物にかかるコストは増加しましたが、人にかかるコストが減少したことによるものです。また収益が417円増加しましたので、純経常行政コストは、前年度よりも860円減少しました。

これからも、適正な行政コストによるサービスの向上に努めていきます。

【連結】

(単位：円)

項目	24 年度	23 年度	増減
人にかかるコスト (職員給与・退職金関係など)	96,922	99,335	△2,413
物にかかるコスト (物件費、維持補修費、減価償却費)	131,519	126,071	5,448
移転支出的コスト (社会保障給付や補助金など)	358,341	349,201	9,140
その他のコスト (地方債の利子など)	24,672	21,289	3,383
経常行政コスト合計	611,454	595,896	15,558
使用料・手数料	6,800	6,793	7
分担金・負担金・寄附金	115,481	110,561	4,920
保険料・事業収益	131,198	123,840	7,358
その他	1,718	1,290	428
経常収益合計	255,197	242,484	12,713
(差引)純経常行政コスト	356,257	353,412	2,845

一人当たりの純経常行政コスト：35万6千円（前年度比 3千円の増）

平成24年度柏原市の普通会計財務書類4表

～総務省方式改定モデル～

新地方公会計制度の概略

地方公共団体の会計制度は、年度単位を基本とする現金主義であり、収入と支出を差し引きする単式簿記の方法を用いています。しかし、この方法は、現金の動きがわかりやすいのですが、これまでに取得した資産の状況や減価償却などの費用の把握が難しい面を持っています。

そこで、平成18年に総務省より「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示され、民間企業のように発生主義・複式簿記の考え方を取り入れた新たな会計基準による財務書類4表、つまり「貸借対照表」、「資金収支変動計算書」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」を整備することとされました。柏原市では、20年度の決算からこの4つの表を作成し、公表しています。

普通会計財務書類

普通会計とは、各地方公共団体の一般会計等を全国一律の基準に置き換えたもので、平成24年度決算における柏原市の場合は、一般会計のみとなります。この普通会計の基準により財務書類を作成しました。

普通会計財務書類を市民1人当たり換算した場合。(平成25年3月31日現在 人口 72,561人)

- ・1人当たりの資産 約119万円
- ・1人当たりの負債 約34万円
- ・1人当たりのコスト 約27万円

資金収支変動計算書

1年間の市の現金の収入(歳入)と支出(歳出)を、3つの性質に区分(経常的収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部)し、それぞれどのような理由により増減したかを示す表です。

期首歳計現金残高 (23年度末)	4億7795万円
+	
当期中の現金増減 【内訳】	△1億9495万円
経常的収支	35億5715万円
公共資産整備収支	△5億 93万円
投資・財務的収支	△32億5117万円
II	
期末歳計現金残高 (24年度末)	2億8300万円

行政コスト計算書

1年間の市の行政サービスのうち、福祉サービスや人的サービスなど、資産形成につながらないものにかかったコスト(経常行政コスト)とそのサービスの対価として得られた財源(経常収益)を対比させた表です。

経常行政コスト	201億8255万円
【内訳】	
・人にかかるコスト 職員給与・退職金など	36億6354万円
・物にかかるコスト 光熱水費・修繕費・減価償却など	41億1147万円
・移転支出的コスト 社会保障給付・補助金・繰出金など	120億9353万円
・その他のコスト 地方債の利子など	3億1401万円
I	
経常収益	6億8687万円
行政サービスを利用された市民のみなさまに直接負担いただく施設の利用率や手数料などです。	

貸借対照表

住民サービス提供のために市が保有する土地や建物、預金や現金などの財産(資産)と、その財産を取得するために財源がどのように賄われているかを示す表です。左右の合計額が等しいことからバランスシートとも呼ばれます。

借 方		貸 方	
《資産の部》		《負債の部》	
柏原市が所有し、行政サービスに利用されている土地、建物、預金など		地方債や将来支払われる退職金など将来世代の負担で返済していく債務	
【内訳】			
公共資産 806億9035万円		負債合計 244億1599万円	
道路・公園・庁舎・学校など		《純資産の部》	
投資等 40億2947万円		国又は府の負担及び現世代、過去世代が既に負担した正味資産	
基金・貸付金・出資金など			
流動資産 12億4501万円			
現金・財政調整基金など			
うち歳計現金 2億8300万円			
資産合計 859億6483万円		《純資産合計》 615億4884万円	
		負債及び純資産合計 859億6483万円	

純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間にどのように増減したかを示す表です。

期末純資産残高 (23年度末)	621億8577万円
+	
当期中の純資産増減 【内訳】	△6億3693万円
純経常行政コスト	△194億9568万円
財源の調達	192億1414万円
その他	△3億5539万円
II	
期末純資産残高 (24年度末)	615億4884万円

純経常行政コスト 194億9568万円

経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コストです。

平成24年度柏原市の連結財務書類4表

～総務省方式改定モデル～

連結財務書類

柏原市全体の財務状況を把握するために、普通会計だけでなく、企業会計、特別会計、本市と連携協力して行政サービスを提供している一部事務組合や土地開発公社などを、1つの行政サービス実施主体とみなして作成したものです。

24年度の連結の範囲

地方公共団体	
1 普通会計	4 一部事務組合
2 公営事業会計	・大和川右岸水防事務組合
①公営企業会計	・柏原羽曳野藤井寺消防組合
・市立柏原病院事業会計 ・水道事業会計	・柏原羽曳野藤井寺環境事業組合
②その他特別会計	・藤井寺市柏原市給食組合
・公共下水道特別会計	・八尾市柏原市火葬場組合
・国民健康保険特別会計(事業勘定)	・大阪府後期高齢者医療広域連合
・国民健康保険特別会計(施設勘定暨下診療所)	・大阪広域水道企業団
・介護保険特別会計	※長瀬川沿岸下水道組合は平成23年度で解散
・後期高齢者医療特別会計	5 第三セクター等
3 地方三公社	・(財)柏原市健康推進財団
・柏原市土地開発公社	

貸借対照表

連結ベースでの住民サービス提供のために保有する土地や建物、預金や現金などの財産(資産)と、その財産を取得するために財源がどのように賄われているかを示す表です。左右の合計額が等しいことからバランスシートとも呼ばれます。

借 方	貸 方
《資産の部》	《負債の部》
柏原市が連結ベースで所有し、行政サービスに利用されている土地、建物、預金など	地方債や将来支払われる退職金など将来世代の負担で返済していく債務
【内訳】	
公共資産 1354億円38百万円	負債合計 617億82百万円
道路・公園・庁舎・学校など	《純資産の部》
投資等 32億17百万円	国又は府の負担及び現世代、過去世代が既に負担した正味資産です。
基金・貸付金・出資金など	
流動資産 45億59百万円	
現金・財政調整基金など	
うち歳計現金 26億97百万円	
繰延勘定 2億83百万円	
資産合計 1434億97百万円	《純資産合計》 817億15百万円
	負債及び純資産合計 1434億97百万円

連結財務書類を市民1人当たりに換算した場合。(平成25年3月31日現在 人口 72,561人)

・1人当たりの資産	約198万円
・1人当たりの負債	約85万円
・1人当たりのコスト	約36万円

資金収支変動計算書

1年間の連結ベースでの現金の収入(歳入)と支出(歳出)を、3つの性質に区分(経常的収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部)し、それぞれどのような理由により増減したかを示す表です。

期首歳計現金残高 24億36百万円
(23年度末)

+

当期中の現金増減 2億61百万円

【内訳】

経常的収支	51億75百万円
公共資産整備収支	△9億6百万円
投資・財務的収支	△40億86百万円
※その他	78百万円

※一部事務組合において発生する、期首と期末での負担割合の変更に伴う誤差など

II

期末歳計現金残高 26億97百万円
(24年度末)

純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間にどのように増減したかを示す表です。

期末純資産残高 802億60百万円
(23年度末)

+

当期中の純資産増減 14億55百万円

【内訳】

純経常行政コスト	△258億50百万円
財源の調達	261億56百万円
その他	11億49百万円

II

期末純資産残高 817億15百万円
(24年度末)

行政コスト計算書

1年間の連結ベースでの行政サービスのうち、福祉サービスや人的サービスなど、資産形成につながらないものにかかったコスト(経常行政コスト)とそのサービスの対価として得られた財源(経常収益)を対比させた表です。

経常行政コスト 443億68百万円

【内訳】

・人にかかるコスト	70億33百万円
職員給与・退職金など	
・物にかかるコスト	95億43百万円
光熱水費・修繕費・減価償却など	
・移転支出的コスト	260億2百万円
社会保障給付・補助金・繰出金など	
・その他のコスト	17億90百万円
地方債の利子など	

I

経常収益 185億17百万円

行政サービスを利用された市民のみなさまに直接負担いただく施設の使用料や手数料などです。

II

純経常行政コスト 258億50百万円

経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コストです。